

産業廃棄物処理計画書

平成 30 年 6 月 日

新潟県知事 殿

提出者
 住所 新潟県上越市柿崎区柿崎7036-1
 氏名 有限会社 渡辺商事
 代表取締役 渡辺一生
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 025-536-2556

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	有限会社 渡辺商事
事業場の所在地	新潟県上越市柿崎区柿崎7036-1
計画期間	平成 30 年 4 月 1 日 から 平成 31 年 3 月 31 日 まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	職別工事業 (設備工事業を除く)
② 事業の規模	4,000万円
③ 従業員数	13人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> ・木くず 自社で中間処理 (破碎) → 木材チップとして再資源化 ・紙くず ・繊維くず ・ガラス及び陶磁器くず ・廃石膏ボード ・がれき類 ・管理型混合廃棄物 ・石綿 (非飛散性) ・燃え殻 ・廃プラスチック ・金属くず ・アスファルト・コンクリートくず <p style="text-align: right;">} 処分業者へ委託</p>

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙管理体制図のとおり

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状		【前年度 (29 年度) 実績】								
産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器くず	がれき類	廃石膏ボード		
排出量	35.69 t	5.05 t	735.18 t	12.49 t	3.12 t	58.84 t	43.85 t	60.00 t		
産業廃棄物の種類	アスファルト・コンクリートくず	管理型混合廃棄物	石綿 (非飛散性)							
排出量	1,077.20 t	78.17 t	8.82 t							
(これまでに実施した取組)										
② 計画		【目標】								
産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード		
排出量	40.00 t	10.00 t	800.00 t	20.00 t	10.00 t	60.00 t	50.00 t	70.00 t		
産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿 (非飛散性)							
排出量	1,100.00 t	80.00 t	10.00 t							
(今後実施する予定の計画)										

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（29年度）実績】									
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t
② 計画	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）					
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t					
(これまでに実施した取組)									
【目標】									
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量								
② 計画	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）					
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量								
(今後実施する予定の計画)									

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（29年度）実績】									
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量								
② 計画	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量								
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）					
① 現状	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量								
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量								
(これまでに実施した取組)									
【目標】									
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量								
② 計画	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量								
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）					
① 現状	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量								
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量								
(今後実施する予定の計画)									

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（29年度）実績】										
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t						
(これまでに実施した取組)										
【目標】										
② 計画	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	0.00 t	
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.00 t	0.00 t	0.00 t						
(今後実施する予定の計画)										

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（29年度）実績】										
① 現状	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード	
	全処理委託量	35.69 t	5.05 t	735.18 t	12.49 t	3.12 t	58.84 t	43.85 t	60.00 t	
	優良認定処理業者への処理委託量									
	再生利用業者への処理委託量			735.18 t		3.12 t				
	認定熱回収業者への処理委託料									
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量									
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）						
	全処理委託量	1,077.20 t	78.17 t	8.82 t						
	優良認定処理業者への処理委託量									
	再生利用業者への処理委託量	1,077.20 t								
	認定熱回収業者への処理委託料									
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量									
	(これまでに実施した取組)									

① 計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	金属くず	ガラスくず・陶磁器	がれき類	廃石膏ボード	
	全処理委託量	40.00 t	10.00 t	800.00 t	20.00 t	10.00 t	60.00 t	50.00 t	70.00 t	
	優良認定処理業者への処理委託量									
	再生利用業者への処理委託量									
	認定熱回収業者への処理委託料									
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量									
	産業廃棄物の種類	アスファルト・コンク	管理型混合廃棄物	石綿（非飛散性）						
	全処理委託量	1,100.00 t	80.00 t	10.00 t						
	優良認定処理業者への処理委託量									
	再生利用業者への処理委託量									
	認定熱回収業者への処理委託料									
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量									
(今後実施する予定の取組)										
※事務処理欄										

第 2 面 管理体制図 について

廃棄物処理に関する管理体制

	統括責任者	代表取締役
	廃棄物担当	4人
役割	廃棄物処理統括責任者	廃棄物処理方針の策定 廃棄物管理規定の策定、開廃 廃棄物処理に関する各種事項の決定、承認 廃棄物管理状況の把握と改善策の検討 処理業者、再生利用業者の調査、選定及び管理 監督官庁への各種報告 社員に対する教育、啓発
	廃棄物管理担当	産業廃棄物処理施設の運転・維持管理状況の把握 廃棄物処理計画の作成 委託契約の締結 産業廃棄物管理票の交付・管理 その他関係する事項